

視察（研修）報告書

平成 31 年 2 月 14 日

府中市議会議長 様

会 派 名 公明党

議 員 名 大本 千香子

日 時	平成 31 年 2 月 5 日（火） 10:00～12:00
視 察（ 研 修 ） 先	岡山県備前市 備前市役所
視 察（ 研 修 ） 項 目	ICT まちづくり事業について
参 加 者	大本 千香子・創生会
視 察（ 研 修 ） 内 容	・町内会長へのタブレット配布について ・小中学校へのタブレット配布について
所 感	・行政情報、防災情報等を市民に配信するために新たな手段として、ICT まちづくり事業（総事業費約 3,200 万円）の実証実験として、関係者（区長、民生委員、消防団等）へ市のアプリが入ったタブレット端末（300 台）を配布された。 ・配布対象者の大半である区長や民生委員は年齢層が高いため、現段階では十分な使いこなしができていないようだった。また独自開発のアプリでは機能の見直しや追加に多額の費用を要したため、パッケージ製品への移行をおこない新たなアプリとしてリリースされた。 ・小中学校へのタブレット配布については平成 27 年 1 月に全市一斉に 2,700 台を導入した。導入費用は約 2 億 730 万円（1 人当たり 75,944 円）でソフト開発に 4,068 万円とライセンス使用料が（2,500 台で年間 1,323 万円）でした。 ・いずれの事業もタブレット端末、ソフトの更新時には多額の費用が必要となることが想定される。導入にあたってはまさに費用対効果を吟味したうえでの検討が必要である。 ・情報共有や伝達には利点はあるが、ともなう予算や費用を考えたいうえでの慎重な判断が必要となると感じました。